



はじめに

我が国をめぐる国際情勢については、平成27年1月及び2月に発生したシリアにおける邦人殺害テロ事件、3月に発生したチュニジアにおけるテロ事件を始め、現実に我が国の権益や邦人がテロの標的となる事案が発生したことに加え、11月には、フランス・パリにおいて、I S I L（いわゆる「イスラム国」）による犯行とされる銃器や爆発物を用いた無差別・同時多発テロ事件が発生し、130人が死亡するなど、国際テロ情勢は一層厳しさを増しています。また、中国は、尖閣諸島周辺海域に中国公船等を派遣して領海侵入等を繰り返し、さらに、南シナ海の岩礁の埋立てを完了させるなど海洋進出を強めています。

国内情勢については、右翼が領土問題等を捉え、抗議行動に取り組んだほか、右派系市民グループが各地で徒歩デモ等に取り組み、その過程で、右派系市民グループの活動に対して抗議する勢力とのトラブルから違法行為が発生しました。また、極左暴力集団は、組織の維持・拡大をもくろみ、反戦・反基地運動等に引き続き取り組み、革労協反主流派は、「米陸軍キャンプ座間に向けた飛翔弾発射事件」を引き起こしました。

サイバー攻撃情勢については、世界的規模で政府機関や企業等を標的とするサイバー攻撃が頻発し、情報窃取等の被害が発生するなど、国際的にも重要な問題となっています。

28年5月には、伊勢志摩サミットが開催されるどころ、全国警察を挙げてその警備に万全を期していくとともに、32年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据え、今後とも、警察では、テロ等重大事案を未然に防止し、公安の維持を図るための各種対策を総力を挙げて推進していきます。

※ 掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、平成27年12月末現在のものです。

※ 「焦点」は、警察庁ウェブサイトにも掲載しています (<http://www.npa.go.jp/keibi/index.htm>)。